

平成24年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	産業活性化事業				担当部	市民産業部									
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	商工観光課							
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降			担当係	商工労政係										
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		3 既存商工業の近代化・高度化を推進する									
		副目的														
	予算区分	款	7		項	1		目	2		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	中小企業相談所運営費補助金交付要綱、産業活性化事業費補助金交付要綱、中小企業設備近代化助成金交付要綱、小牧市中小企業ISO認証取得支援助成金交付要綱、小牧市中小企業エコアクション21認証登録支援助成金交付要綱														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	1 %		委託	0 %		助成	99 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市内企業と市民の交流を促進し、地域産業の活性化を図る。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業相談所運営費補助金 中小企業者育成及び経営指導等を実施している小牧商工会議所内の中小企業相談所の運営費を補助した。 15,000千円 ・中小企業設備近代化助成金 市内中小企業者の近代化及び合理化に必要な設備の導入を促進するため、償却資産の新規取得に対して助成をした。 23,646千円 ・ISO認証取得助成金 中小企業の良い品質管理及び環境に配慮した経営体制を構築し、産業の振興に寄与する目的で、ISOの認証取得をした市内企業に対し、審査登録に要した費用の1/2以内で助成をした。 468千円 ・産業活性化事業 市内企業の情報を大学・高校等に提供し、紹介、宣伝するとともに、各企業のPR及び地域との連携を図るための産業フェスタを開催した。平成23年度より春日井市・春日井商工会議所・小牧商工会議所と共催で、「合同説明会」「人事担当者向け講習会」「教育機関就職担当者との懇談会」の3事業を実施した。 11,000千円 【直接経費の内訳】 普通旅費(3,500円)、消耗品費(16,100円)、中小企業団体中央会負担金(15,000円)、エコアクション21認証取得助成金(101,100円)														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	63,000	46,922	50,249	54,681	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.13	0.15
			人件費	千円	531	531	691	797
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	63,531	47,453	50,940	55,478	
	対前年比	%		74.6	107.3	108.9		
財源	一般財源	千円	63,531	47,453	50,940	55,478		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	中小企業設備近代化助成金申請件数	件	目標		100	100	100
実績				52	58	68	
ISO認証取得助成申請件数	件	目標		20	20	10	5
		実績		13	3	2	
エコアクション21認証取得助成申請件数		目標					10
		実績				1	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	中小企業設備近代化助成金助成件数	件	目標		100	100	100
実績				52	58	68	
ISO認証取得助成助成件数(累計)	件	目標		140	160	170	172
		実績		162	165	167	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業設備近代化助成金については東日本大震災の影響による経済情勢の悪化もあり、企業の設備投資は停滞が見られるが昨年度に比べ件数は若干増えた。 ・ISO認証取得件数については平成22年度同様目標には届かなかったが、小牧市環境基本計画では、平成19年度までに市内の中小企業100社の認証取得を目指すとしており、その目標については到達している。
		事業実施における課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ISOの認証取得助成金について、今後は更新時に費用が掛かるため、更新時の助成金について検討する必要がある。 ・産業振興基本計画の策定において必要な支援制度の拡充を図る必要がある。
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の経済状況の下で、設備投資を行う中小企業は減少しているが、中小企業の負担を軽減するためには補助制度は必要であり、事業を廃止しては地域産業の停滞につながる考えられる。 ・ISO、エコアクション21の認証取得の助成についても同様な事が考えられる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	昨今の経済情勢を鑑みると中小企業者への経済的支援及び環境活動の取り組みへの助成は必要と考える。	
	改善案等	産業振興基本計画の策定において必要な支援制度の拡充を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。